

就職難

復興支援

平和

原発

雇用

学費

経済

これから日本の話をしよう

日本共産党の志位さんとかたる

4月22日(日)

16:15~17:45

愛知県体育館ミテイングルーム

(名古屋地下鉄名城線

「市役所駅」7番出口より徒歩5分)

※この企画前に14時からは愛知県体育館内で日本共産党の演説会を行っています。ぜひご参加ください。

新しい日本を見つけよう

民主党も自民党も日本は変えられない。民主党が与党になってから2年間、青年の「なんとかしてほしい」「政治をかえて欲しい」思いにはまったく答えてきませんでした。仕事も暮らしも毎日大変。青年の生活は悪くなる一方です。「やっぱり政治はかわらない」「議員なんていらない」これが今の多くの青年の思いではないでしょうか。

そんなときにでてきた名古屋の河村さんや大阪の橋下さん。スバッとものをいうから何かかえてくれそう。でも本当にそうなのかな?? 民主党が自民党とまったく変わらない政治に行き着いたのは、日本の政治の「古い政治の枠組み」から抜け出せないからです。河村さんや橋下さんも歯切れはいいですが、「大企業最優先」「アメリカいいなり」という政治の枠組みは、これまでの政党と同じです。

本当に新しい日本を見つけるためには「大企業最優先」「アメリカいいなり」という古い政治を捨て去ることです。日本共産党はそんな新しい日本を実現できるの??

新しい日本を一緒に考えてみませんか??



衆議院議員

日本共産党幹部会委員長

裏面へ
Go!!

**消費税10%値上げ。
仕方がない…わけない!**

「ほかの政党と政治姿勢、パラダイム（ものの考え方の根本）が違う」と日本BS放送解説委員（二木啓孝氏）も注目！

「消費税大増税ストップ！ 社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表。政府の増税案は①ムダづかいを続けたままの大増税、②社会保障切り捨てと一体の大増税、③日本経済をどん底に突き落とし、財政破たんもいっそうひどくすると指摘。新たな増税に頼らず社会保障を充実し、経済と財政を立て直す3つの提案。ムダづかいをやめて不公平な税制を正します。②社会保障は国民みんなで、その力に応じてささえてこそ、抜本的に改善できます。③くらしと権利をまもるルールをつくり国民生活を安定させて、健全な経済成長をはかります。

**学費がこんなに高い、
日本の不思議…**

「学生の厳しい実態がわかっているのか。月額10万円を4年借れば利子も含め650万円も返済が必要だ。こう質問したのは日本共産党の宮本岳志衆議院議員（今年2月20日）「無償で教育を受ける権利を保障するのが世界の常識となっている」と述べ、返済の必要のない給付制奨学金をただちに実現するよう要求。

OECD（経済開発協力機構）加盟30ヶ国中授業料が有料で給付制奨学金がないのは日本だけであることを示して「学業をあきらめざるをえない若者を見捨てるのか」と追及しました。

政府は3月17日、国際人権規約に定められた中等・高等教育の「漸進的無償化条項」の留保撤回の方針を固めました。

**原発なくて、エネ
ルギーは大丈夫？**

原発なくてもエネルギーは大丈夫？日本の原発は54基。現在稼働中の原発は1基。5月上旬には全基が停止します。世論調査でも脱原発に賛成79.6%（中日新聞3月）自然エネルギーの潜在能力は原発の40倍（環境省調べ）原発をなくすことは可能です。日本共産党は「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格導入を」求める提言を2011年6月に発表し、440億円の原発推進予算を自然エネルギーの研究・開発に転換することなどを求めています。



日本共産党がよびかけた「東日本大震災救援募金」は、震災直後から今日までに中央委員会と都道府県・地区委員会に寄せられたものを合わせて約9億5千万円にのぼっています。また、全国から多くのおみなさんが被災地での救援ボランティア活動に参加。愛知県からは青年学生も含め約1000名が参加し、津波で泥をかぶった畑の修復、仮設住宅での救援物資の配布や要望の聞き取りなどに取り組んできました。

寄せられた募金は、被災地の自治体、農協、漁協、商工会議所、商工会、消防団などに直接届けました。救援物資の購入・輸送など被災者支援のために活用されています。

「被災者医療・介護減免延長」を厚労相に申し入れるなど、被災地の要求に寄り添い、社会的連帯の力を発揮した、復旧・復興に全力をあげています。

**復興支援、どう
したら進むのか**

**やっぱおかし！日本のしゅーかつ！日
本でも9時-17時で働けるってホント？**

今の大学生は1年生から就活を考えはじめ、授業に出席できずに説明会に参加するのが当たり前です。しかし、かつては企業と大学の間で結ばれた就職協定（4年生4月から就活を開始するという協定）がありました。日本共産党の笠井衆議院議員が国会で就職難を取り上げ、関係省庁、経済4団体、大学団体の代表がテーブルについて就職活動を是正するルールを作ることを要求して（2010年2月）、実現しました。

非正規雇用は若者の2人に1人。一方で正規労働者のサービス残業・持ち帰り仕事私たちが重くのしかかっています。

こんな働き方・就活を変えるために日本共産党は「大企業に社会的責任を果たさせる必要がある」と指摘。「働く貧困層」をなくすためには、大企業に溜まった260兆円にのぼる内部留保を社会に還元させ、サービス残業を無くしてあらたな雇用を生む。家計を温め、内需主導の健全な経済成長をもたらすとともに、着実な税収入を実現できます。

**日本の平和。武力で
守れるのだろうか…**

大阪維新の会の橋下徹市長は憲法9条について「何もなくても平和は維持される。平和を維持するためには、自らは汗をかかないというのが根源の精神」「世界では自らの命を落としてでも難題に立ち向かわなければならない事態が多数ある」と発言。「維新八策」では「日米同盟を軸に日米豪の関係強化」「憲法改正の要件緩和」などを求めています。

日本共産党は政党の基本文書である綱領で、憲法の前文をふくむ全条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の完全実施を宣言。「アメリカ軍とその軍事基地を撤退させて、対等平等の立場にもとづく日米友好条約を結ぶ」こと、経済面でも「アメリカによる不当な介入を許さず、金融・為替・貿易を含むあらゆる分野で自主性を確立する」ことを掲げています。

主催：日本をかえるネットワーク

連絡先：日本民主青年同盟愛知県委員会

名古屋市千種区末盛通4-18 イシビル2FTEL052-763-5441 Fax052-763-3386

